P. スラッファの標準商品とマルクスの基本命題について

宇　野　立　身

I

本小論の目的は，P. スラッファ『商品による商品の生産』において論じられた標準商品を介して，一つは，賃金－利潤関係，賃金－搾取関係に基づいて搾取－利潤関係について考察すること，もう一つは，総価値＝総価格および総剰余価値＝総利潤が成り立つための条件について検討することである。

そこでまず，2種類の財と労働を用いてそれらの財をそれぞれ q_1，q_2 だけ生産しているような経済体系における財の価値と分配率との関係を表わすマルクスの生産価格方程式を次のように表わすことにしよう。

$$q_1p_1=(1+r)(q_1a_{11}p_1+q_1a_{12}p_2+wq_1l_1)$$
$$q_2p_2=(1+r)(q_2a_{21}p_1+q_2a_{22}p_2+wq_2l_2)$$

これは，ベクトル表示すれば次のように表わせる。

$$\mathbf{qp}=(1+r)\mathbf{q}(\mathbf{Ap}+w\mathbf{l}) \qquad (\text{I-1})$$

ただし，　$\mathbf{q}=[q_1, q_2]$, $\mathbf{p}=[p_1, p_2]^t$, $\mathbf{l}=[l_1, l_2]^t$

$$\mathbf{A}=\begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{bmatrix}$$

上式で示される現実の生産量 q_1, q_2 を，標準体系の雇用労働量と現実の体系の雇用労働量とが等しくなるよう規準化された標準商品 $q_1{}^*$, $q_2{}^*$[1] で置き替えるならば，次式が得られる。

$$q_1{}^*p_1=(1+r)(q_1{}^*a_{11}p_1+q_1{}^*a_{12}p_2+wq_1{}^*l_1)$$
$$q_2{}^*p_2=(1+r)(q_2{}^*a_{21}p_1+q_2{}^*a_{22}p_2+wq_2{}^*l_2)$$

あるいは,

$$\mathbf{q}^*\mathbf{p}=(1+r)\mathbf{q}^*(\mathbf{A}\mathbf{p}+w\mathbf{l})$$

ここで，未知数は相対価格 $\mathbf{p}$, r, w であり，$\mathbf{q}$ は既知数であるから，標準国民所得（あるいは標準純生産物価値）$\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}$ をもって，上の体系における賃金と価格の単位とすれば，次式を得る。

$$\left.\begin{aligned}&\mathbf{q}^*\mathbf{p}=(1+r)\mathbf{q}^*(\mathbf{A}\mathbf{p}+w\mathbf{l})\\&\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}=1\end{aligned}\right.\qquad(\mathrm{I}\text{-}2)$$

そして，標準国民所得に占める賃金支払総額の比 $w\mathbf{q}^*\mathbf{l}/\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}$ を ω と書けば[2]，利潤率 r と標準賃金率 ω との関係は，次式で表わされるであろう。

$$r=(1-(1+r)\omega)R$$

あるいは,

$$r_M=\frac{R}{1+\omega R}(1-\omega)\qquad(\mathrm{I}\text{-}3)$$ [3]

ただし,

$$\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}/\mathbf{q}^*\mathbf{A}\mathbf{p}$$
$$=\frac{\{q_1{}^*-(q_1{}^*a_{11}+q_2{}^*a_{21})\}p_1+\{q_2{}^*-(q_1{}^*a_{12}+q_2{}^*a_{22})\}p_2}{(q_1{}^*a_{11}+q_2{}^*a_{21})p_1+(q_1{}^*a_{12}+q_2{}^*a_{22})p_2}=R$$

これに基づいてマルクスの賃金 - 利潤率曲線 ω - r_M を描くことができるであろう。

次に，賃金 - 搾取率曲線を今得られた ω - r_M 曲線と同一平面上に重ね合わせるために，ω を用いて搾取率を次のように定義しよう。

$$e=\frac{\mathbf{q}^*\mathbf{l}-\omega\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{v}}{\omega\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{v}}$$
$$=\frac{1-\omega}{\omega} \qquad \text{(I -4)}$$

さらに，このような標準比率 R および標準賃金率 ω に対して，スラッファの賃金 - 利潤率曲線 ω - r_S，すなわち，

$$r_S=R(1-\omega) \qquad \text{(I -5)}$$

も成立することは明らかである。これはまた次のように書くことができる。

$$\frac{r_S}{\omega R}=\frac{R}{\omega R}(1-\omega) \qquad \text{(I -5}'\text{)}$$

そこで，これら三つの関係式を比較してみよう。

まず第1に，(I -3)式および(I -4)式から，明らかに $r_M \leqq e$ $(0 \leqq \omega \leqq 1,\ R<1)$ である。

次に，(I -3)式および(I -5)式より，$r_S/\omega R=e$ となることから，$r_S \leqq e$ $(0 \leqq \omega \leqq 1,\ R<1)$ であることがわかる。

さらに，(I -3)式および(I -5′)式より，$r_M \leqq r_S$ $(0 \leqq \omega \leqq 1,\ R<1)$ であ

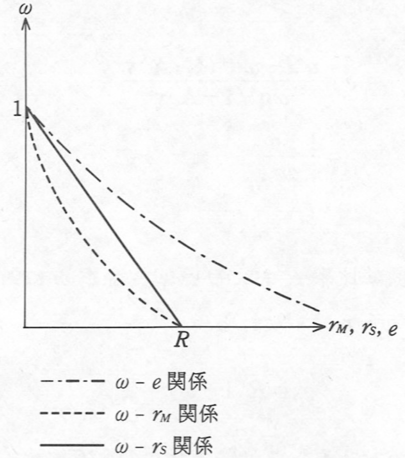
る。

したがって，r_M，r_S および e の間には次のような不等式が成り立つであろう。

$$r_M \leqq r_S \leqq e \qquad (\text{I}-6)$$

これらの関係を同一平面上に示せば，図Ｉに描かれたような形になるであろう。

図　I



ここで，不等式（Ｉ-6）あるいは図Ｉが何を含意しているかについて考えてみよう。

まず第１に，$r_M \leqq e$ からいえることは，利潤率は決して搾取率を超えることはできないこと，換言すれば，利潤は剰余価値が生じるまでは決して生じることができないということである。

第２に，スラッファの賃金－利潤率曲線がマルクスの賃金－利潤率曲線と賃金－搾取率曲線の間に位置していることに関しては，それがマルクス体系における搾取と利潤の間に関係をつける媒介項の役割を果しているというこ

とになるであろう。なぜならば，そのために必要とされることは，マルクスの生産価格体系を構成している投入－産出関係を標準商品を用いて再構成すること，標準比率 R を求めること，賃金を標準国民所得の一部として表わすこと，そして搾取率が標準国民所得に基づいて再定義されることだからである。

さらに，もっとも強調されなければならないことは，ひとたび標準比率 R が求められさえすれば，価値も生産価格も求める必要なしに，図Ⅰに示されるような搾取率と利潤率との関係を導くことができるという点である。

II

スラッファの標準商品によって再構成されたマルクスの生産価格体系（I-2）が有する著しい特徴は，総価値＝総価格，総剰余価値＝総利潤の総計一致命題が，分配の変化の如何を問わずつねに成立する点にある。

本節では，前節と同様に総支払賃金額が標準賃金率 ω でもって標準国民所得の一部として表わされるものと仮定した上で，総計命題の成立することを確かめることにしよう。

まずはじめに，現実の雇用労働量と標準体系の雇用労働量とを等しくとる規準化条件 $\mathbf{ql}=\mathbf{q}^*\mathbf{l}=1$ の下での標準体系 $\mathbf{q}^*=(1+R)\mathbf{q}^*\mathbf{A}$ に投下労働価値 $\mathbf{v}$[4]を右乗して変形すると，次式を得る。

$$R\mathbf{q}^*\mathbf{A}\mathbf{v}=\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{v}=\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}\mathbf{l}=\mathbf{q}^*\mathbf{l}$$

(i) 総剰余価値＝総利潤について。総剰余価値は，上記の式に基づいて，次のように表わすことができる。

$$\begin{aligned}\text{総剰余価値}&=\text{総直接投下労働}-\text{総賃金価値}\\&=\mathbf{q}^*\mathbf{l}-\omega\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{v}\end{aligned}$$

$$=(1-\omega)\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{v}$$

他方，利潤は次のように表わすことができる。

$$\begin{aligned}\text{総利潤}&=\text{標準国民所得}-\text{総賃金価格}\\&=\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}-\omega\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}\\&=(1-\omega)\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}\end{aligned}$$

ところで，仮定により $\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}=1=\mathbf{q}^*\mathbf{l}$ だから，$(1-\omega)\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}=(1-\omega)\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{v}$ となる。

(ii) 総価値＝総価格について。

$$\begin{aligned}\mathbf{q}^*\mathbf{A}\mathbf{v}&=\frac{1}{R}\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{v}\\&=\frac{1}{R}\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}\\&=\mathbf{q}^*\mathbf{A}\mathbf{p}\end{aligned}$$

したがって，

$$\begin{aligned}\mathbf{q}^*\mathbf{v}&=(1+R)\mathbf{q}^*\mathbf{A}\mathbf{v}\\&=(1+R)\mathbf{q}^*\mathbf{A}\mathbf{p}\\&=\mathbf{q}^*\mathbf{p}\end{aligned}$$

以上のことから明白なように，標準商品で再構成された生産価格体系において，標準国民所得と体系の雇用労働量が同値であること，生産手段，純生

産物，賃金の値が分配率の変化に対してつねに一定の比率で変動するということが，総計命題の成否にとって重要なポイントとなっている。

しかし，このような総計命題の成立には，次のような制約が課されている点に注意する必要があるであろう。

それは，総計命題の成立が標準商品で再構成された生産価格体系において成り立つ事実であるということの他に，投入係数行列**A**が基礎財の他に，生産手段としての役割から完全に除外された非基礎財を含むものとすれば，そうした財については，ある財の生産手段として使用される量とそれが生産される量との間の関係としての標準比率が成り立たないがゆえに，標準商品から排除され，その結果として，生産価格体系は基礎財からのみ構成されることになり，したがって，総計命題はそうした基礎財の総計値に関してのみ成立するにすぎないという点である。

所与の生産価格体系を標準商品で再構成すること自体は，（I-2)式からわかるように，資本の有機的構成に対してなんら変更を加えるものではないけれども，非基礎財の存在を認めないと仮定するならば，それは強い制約であると考えざるを得ないであろう。

〔注〕

1）すなわち，

$$
\begin{aligned}
q_1{}^* &= (1+R)(q_1{}^*a_{11}+q_2{}^*a_{21}) \\
q_2{}^* &= (1+R)(q_1{}^*a_{12}+q_2{}^*a_{22}) \\
q_1{}^*l_1+q_2{}^*l_2 &= q_1l_1+q_2l_2=1
\end{aligned}
$$

をみたす $\mathbf{q}^*=(q_1{}^*, q_2{}^*)$ を標準商品，R を標準比率という。P. スラッファ〔5〕33節参照。

2）$w\mathbf{q}^*\mathbf{l}=\omega\mathbf{q}^*(\mathbf{I}-\mathbf{A})\mathbf{p}$ となる適当な ω をとることができることについては，拙稿〔7〕注31)参照。

3）$r_M=\dfrac{R}{1+\omega R}(1-\omega)=\dfrac{\dfrac{1}{R}+1}{\dfrac{1}{R}+\omega}-1$ は双曲線関数である。

4) $\mathbf{v}=\mathbf{A}\mathbf{v}+\mathbf{l}$ より $\mathbf{v}=(\mathbf{I}-\mathbf{A})^{-1}\mathbf{l}$。

〔参考文献〕

〔1〕 Eatwell, J., "Mr. Sraffa's Standard Commodity and the Rate of Exploitation," *Quarterly Journal of Economics,* Nov. 1975, pp. 543-55.

〔2〕 菱山　泉「不変の価値尺度の問題と一般的剰余価値」(『経済セミナー』日本評論社, 1976年1月号) 100—108ページ。

〔3〕 Pasinetti, L. L., *Lectures on the Theory of Production,* New York: Columbia University Press, 1977 (菱山泉・山下博他訳『生産理論』東洋経済新報社, 1979年).

〔4〕 Patnaik, Prabhat, "Marx's transformation problem and Ricardo's invariant measure," *Cambridge Journal of Economics,* 1989, Vol. 13.

〔5〕 Sraffa, P., *Production of Commodities by Means of Commodities,* Cambridge: Cambridge University Press, 1960 (菱山泉・山下博訳『商品による商品の生産』有斐閣, 1962年).

〔6〕 宇野立身「価値および分配の理論とスラッファの標準商品について」『経済学論纂』(中央大学), 第26巻3号, 1985年5月。

〔7〕 宇野立身「P. スラッファの標準商品についての一幾何学的解釈」『岐阜経済大学論集』第24巻第3号, 1990年12月。